

令和２年度 地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所等に対する実地指導の結果について

1 実地指導を実施した事業所

対象サービス		実施事業所数	事業所数 (R2.4.1 現在)
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	(介護予防) 認知症対応型通所介護	1 事業所	3 事業所
	(介護予防) 小規模多機能型居宅介護		14 事業所
	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	1 事業所	17 事業所
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		3 事業所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 事業所	1 事業所
	看護小規模多機能型居宅介護		1 事業所
	地域密着型通所介護	7 事業所	36 事業所
そ の 他 の サ ー ビ ス	基準型通所介護（単独）		1 事業所
	基準該当短期入所生活介護		1 事業所
	居宅介護支援	12 事業所	55 事業所
	介護予防支援（地域包括支援センター）	2 事業所	8 事業所
計		24 事業	140 事業所

2 実施時期 令和２年８月～令和３年３月

3 指導結果

改善勧告に至るような指定基準違反等はなかったが、軽微な改善を要する事項については、改善状況報告（計画）書の提出を求め、適正に改善されたことを確認した。

《 指導内容等 》 136 件（内改善状況報告（計画）書を求めた件数：89 件）

人員基準に関すること	運営基準に関すること	報酬に関すること	その他
4 件	119 件	7 件	6 件

4 実地指導における主な指導事項（各事業所の今後に向けての留意事項）

(1) 人員基準に関すること

ア 資格要件が必須とされている職種の人員の変更は、その都度、変更届の提出が必要なため、適切に対応すること。

イ 事前に提出された従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表と勤務管理表（出勤簿）が一致していないことが見受けられたため、勤務実態と合致すること。

ウ 人員基準で配置が義務付けられている職種について、サービス提供時間中に不在にならないよう、適切に配置すること。（職種によって基準が異なるため注意）

(2) 運営基準に関すること

運営基準に係る書類等の作成、表記、保管、周知方法及びその遵守について、適切に運用すること。(届出内容に変更が生じた際は、10日以内に市に届出)

ア 重要事項説明書中において、利用料の負担割合に2割及び3割負担の記載漏れ、提供するサービスの第三者評価の実施状況、職員の配置状況の変更や加算の状況、苦情相談窓口などを適切に表記すること。

イ 運営規程及び契約書中において、サービス提供の記録の保存年数が5年となっているが、2年となっている事業所が見受けられたため、訂正すること。

また、重要事項説明書も含め、記載内容に相違が見受けられたため、統一を図ること。(運営規程の変更は変更届の提出が必要、契約等の日付記載漏れに注意)

ウ 運営規程、重要事項説明書、介護従業者の勤務の体制等について、見やすい場所に掲示されていなかった。また、運営推進会議の記録が公表・閲覧できるようになっていなかったため、適切に対応すること。

エ インフルエンザやノロウイルス等の感染症対応マニュアル及びノロキットの未整備、各種災害対応マニュアルの未整備の事業所が見受けられたので、適切に対応すること。

ウ 居宅介護支援等において、適切なアセスメントによる課題の抽出、サービス担当者会議の開催、医療系サービスの利用について医師の指示やケアプランの交付、モニタリング等について、支援経過に必要な事項を記録として記載すること。

(3) 介護報酬算定に関すること

ア 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの算定要件である研修計画等の不備が見受けられたため、算定要件を自己点検すること。

イ 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱの算定要件とされる見える化について、現在の具体的な処遇改善の取組に関する公表がされていないため、早急の当該取組について従業員、利用者とその家族、来訪者等が見やすい場所に掲示するなど公表すること。

ウ 個別機能訓練加算(Ⅱ)において、機能訓練指導員等が居宅を訪問して生活状況を確認、目標を設定して訓練、評価など、その過程をサービス提供記録等に記載する必要があるが、記録が不十分なため、適切に記録として残すこと。

エ 特定事業所集中減算のチェックシートの不備、当該割合が80%を超えていたにもかかわらず市に未提出、チェックシートの保管は5年となっているため、必ず控えを保管すること。

(4) その他

ア 届出されている平面図中の静養室に、書類や物品等が置かれていたため、静養ができるよう、整理整頓するなど環境整備すること。

イ 利用者の個人ファイルは、施錠できる場所に保管しておくなど、個人情報の保護に十分配慮すること。

以 上